

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 康男
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 橋本 和洋
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 橋本 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	23,184	25,038	10,776	11,938	50,393
経常利益(百万円)	2,257	3,379	794	1,534	5,927
四半期(当期)純利益(百万円)	1,329	1,930	376	913	3,292
純資産額(百万円)	-	-	101,044	103,622	102,353
総資産額(百万円)	-	-	110,892	113,838	113,710
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,908.52	2,982.73	2,946.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.28	55.56	10.84	26.30	94.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	91.1	91.0	90.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,951	3,674	-	-	5,927
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	759	3,010	-	-	4,076
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,718	1,446	-	-	1,935
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,517	2,186	2,965
従業員数(人)	-	-	1,320	1,334	1,307

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,334 (191)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,139 (110)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

分類別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
給湯機器(百万円)	6,337	23.5
空調機器(百万円)	3,314	9.4
システム機器(百万円)	507	14.4
ソーラー機器(百万円)	522	28.9
その他(百万円)	655	17.6
合計(百万円)	11,333	18.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

分類別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
給湯機器(百万円)	6,713	14.6
空調機器(百万円)	2,886	4.5
システム機器(百万円)	1,128	4.2
ソーラー機器(百万円)	531	13.2
その他(百万円)	680	12.6
合計(百万円)	11,938	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な外需に支えられ、緩やかな回復傾向をたどってまいりましたが、東日本大震災の影響により企業の生産活動が停滞し、個人消費も低迷するなど厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅エコポイントや住宅ローン減税等の政策効果もあり新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向にありましたが、震災後の建築資材等の供給面での制約などもあり低調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、従来販路の拡充と新規販路の開拓に積極的に取り組むとともに、「エコキュート」や「エコフィール」など各種熱源に対応したエコ関連商品の販売に注力し、市場でのシェアアップを図ってまいりました。この他、顧客満足の向上を目指し、アフターサービス体制の充実に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、「エコフィール」、「エコジョーズ」を中心とした石油給湯器、ガス給湯器が買い替え需要に後押しされ、順調に販売台数を伸ばし、全体で67億13百万円（前年同期比14.6%増）となりました。空調機器につきましては、「床下エアコン」の販売増や連結子会社サンボット(株)の石油暖房機の好調などにより、全体で28億86百万円（同4.5%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスが販売増となり、全体で11億28百万円（同4.2%増）となりました。ソーラー機器につきましては、省エネ意識が高まるなか「エコワイター」が増加し、全体で5億31百万円（同13.2%増）となりました。その他は6億80百万円（同12.6%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は119億38百万円（同10.8%増）となりました。また、利益面につきましては、売上構成の変化や、全社的なコストダウン活動に注力した結果、営業利益は11億9百万円（同118.3%増）、経常利益は15億34百万円（同93.2%増）、四半期純利益は9億13百万円（同142.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、1,138億38百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が43億19百万円、商品及び製品が11億18百万円増加し、減少は、受取手形及び売掛金が28億6百万円、有価証券が16億37百万円、現金及び預金が8億75百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億41百万円減少し、102億16百万円となりました。主な増減としましては、短期借入金9億24百万円、支払手形及び買掛金が7億41百万円、未払法人税等が4億47百万円、未払費用が2億11百万円減少し、賞与引当金が10億73百万円、退職給付引当金が1億83百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億69百万円増加し、1,036億22百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が14億9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億39百万円減少しました。その結果、自己資本比率は91.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ33億59百万円減少し、第2四半期連結会計期間末には21億86百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億44百万円(前年同期比43.6%増)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39億92百万円(同144.2%増)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億9百万円(同19.2%減)となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、313百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	35,980,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,980,500	35,980,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,894	16.38
長府物産株式会社	山口県下関市長府港町8番39号	4,313	11.99
株式会社長府精機	山口県下関市長府港町8番39号	4,097	11.39
株式会社長府共済会	山口県下関市長府港町8番39号	3,174	8.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,734	4.82
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,723	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	795	2.21
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	722	2.01
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	692	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	578	1.61
計	-	23,727	65.94

(注)1.上記のほか、自己株式が1,239千株あります。

2.ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月10日付で提出された大量保有報告書により同日現在で6,209,250株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ

ん。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
保有株券等の数	株式 6,209,250株
株券等保有割合	17.26%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,239,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,724,200	347,242	-
単元未満株式	普通株式 16,800	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,242	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,239,500	-	1,239,500	3.45
計	-	1,239,500	-	1,239,500	3.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,975	1,962	2,106	2,082	2,072	2,015
最低(円)	1,841	1,810	1,501	1,902	1,852	1,872

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、福北監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,944	5,819
受取手形及び売掛金	7,260	10,066
有価証券	8,633	10,270
商品及び製品	4,439	3,321
仕掛品	486	477
原材料及び貯蔵品	1,328	1,113
繰延税金資産	427	412
その他	82	32
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	27,589	31,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,792	4,915
機械装置及び運搬具(純額)	1,316	1,455
土地	14,078	14,059
その他(純額)	292	396
有形固定資産合計	20,479	20,826
無形固定資産	278	328
投資その他の資産		
投資有価証券	63,344	59,025
長期貸付金	650	646
長期預金	500	500
繰延税金資産	661	548
その他	338	337
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	65,492	61,056
固定資産合計	86,249	82,211
資産合計	113,838	113,710

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,496	5,237
短期借入金	-	924
未払法人税等	1,230	1,677
賞与引当金	1,274	201
製品補償損失引当金	157	200
災害損失引当金	82	-
未払費用	774	985
預り金	827	846
設備関係未払金	26	12
設備関係支払手形	3	15
その他	321	421
流動負債合計	9,196	10,523
固定負債		
退職給付引当金	732	549
その他	287	284
固定負債合計	1,019	833
負債合計	10,216	11,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	95,593	94,184
自己株式	2,603	2,603
株主資本合計	103,557	102,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	204
評価・換算差額等合計	65	204
純資産合計	103,622	102,353
負債純資産合計	113,838	113,710

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	23,184	25,038
売上原価	17,159	18,043
売上総利益	6,024	6,995
販売費及び一般管理費	4,355	4,378
営業利益	1,668	2,617
営業外収益		
受取利息	55	27
有価証券利息	460	526
受取配当金	91	88
不動産賃貸料	149	170
為替差益	-	39
その他	165	168
営業外収益合計	923	1,020
営業外費用		
支払利息	8	4
売上割引	114	136
不動産賃貸費用	67	91
有価証券売却損	1	1
為替差損	84	-
その他	59	25
営業外費用合計	335	258
経常利益	2,257	3,379
特別利益		
投資有価証券売却益	8	92
その他	7	6
特別利益合計	15	99
特別損失		
固定資産処分損	6	3
投資有価証券売却損	4	19
投資有価証券評価損	1	29
災害による損失	-	134
災害損失引当金繰入額	-	100
その他	0	1
特別損失合計	14	286
税金等調整前四半期純利益	2,259	3,191
法人税、住民税及び事業税	983	1,298
法人税等調整額	53	36
法人税等合計	929	1,261
四半期純利益	1,329	1,930

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,776	11,938
売上原価	8,052	8,618
売上総利益	2,724	3,320
販売費及び一般管理費	2,215	2,211
営業利益	508	1,109
営業外収益		
受取利息	26	19
有価証券利息	260	298
受取配当金	65	73
不動産賃貸料	78	86
為替差益	-	3
その他	94	94
営業外収益合計	523	576
営業外費用		
支払利息	4	2
売上割引	51	69
不動産賃貸費用	37	54
有価証券売却損	0	0
為替差損	86	-
その他	59	24
営業外費用合計	237	150
経常利益	794	1,534
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
その他	1	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産処分損	4	2
投資有価証券売却損	0	17
災害による損失	-	1
その他	0	0
特別損失合計	6	22
税金等調整前四半期純利益	795	1,512
法人税、住民税及び事業税	481	678
法人税等調整額	61	80
法人税等合計	419	598
四半期純利益	376	913

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,259	3,191
減価償却費	738	610
賞与引当金の増減額(は減少)	1,029	1,072
退職給付引当金の増減額(は減少)	217	182
その他の引当金の増減額(は減少)	107	15
受取利息及び受取配当金	607	642
支払利息	8	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	3	73
為替差損益(は益)	85	43
有形固定資産除却損	6	3
投資有価証券評価損益(は益)	1	29
売上債権の増減額(は増加)	2,949	2,806
たな卸資産の増減額(は増加)	939	1,342
仕入債務の増減額(は減少)	727	740
その他	649	298
小計	4,264	4,775
利息及び配当金の受取額	611	650
利息の支払額	8	4
法人税等の支払額	916	1,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,951	3,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,399	4,725
有形固定資産の取得による支出	334	210
投資有価証券の取得による支出	11,098	9,772
投資有価証券の売却による収入	2,844	2,180
定期預金の預入による支出	-	11
定期預金の払戻による収入	5,426	84
有形固定資産の売却による収入	11	15
貸付けによる支出	20	3
その他	12	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	759	3,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,206	924
長期借入金の返済による支出	24	-
配当金の支払額	486	521
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,471	778
現金及び現金同等物の期首残高	3,046	2,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,517	2,186

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、27,818百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、27,397百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																		
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																		
<table> <tr><td>給料手当</td><td>1,716</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>221</td><td></td></tr> <tr><td>輸送費</td><td>695</td><td></td></tr> </table>	給料手当	1,716	百万円	広告宣伝費	221		輸送費	695		<table> <tr><td>給料手当</td><td>1,751</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>202</td><td></td></tr> <tr><td>輸送費</td><td>764</td><td></td></tr> </table>	給料手当	1,751	百万円	広告宣伝費	202		輸送費	764	
給料手当	1,716	百万円																	
広告宣伝費	221																		
輸送費	695																		
給料手当	1,751	百万円																	
広告宣伝費	202																		
輸送費	764																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																		
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																		
<table> <tr><td>給料手当</td><td>871</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>138</td><td></td></tr> <tr><td>輸送費</td><td>351</td><td></td></tr> </table>	給料手当	871	百万円	広告宣伝費	138		輸送費	351		<table> <tr><td>給料手当</td><td>896</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>112</td><td></td></tr> <tr><td>輸送費</td><td>402</td><td></td></tr> </table>	給料手当	896	百万円	広告宣伝費	112		輸送費	402	
給料手当	871	百万円																	
広告宣伝費	138																		
輸送費	351																		
給料手当	896	百万円																	
広告宣伝費	112																		
輸送費	402																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 百万円																
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,146</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>4,694</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>65</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,517</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,146	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,694	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	65	現金及び現金同等物	4,517	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,944</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,896</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>139</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,186</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,944	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,896	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	139	現金及び現金同等物	2,186
現金及び預金勘定	9,146																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,694																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	65																
現金及び現金同等物	4,517																
現金及び預金勘定	4,944																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,896																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	139																
現金及び現金同等物	2,186																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 35,980,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,239,534株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成22年 12月31日	平成23年 3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	521	15	平成23年 6月30日	平成23年 8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 2,982.73円	1株当たり純資産額 2,946.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 55.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,329	1,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,329	1,930
期中平均株式数(千株)	34,741	34,741

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	376	913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	376	913
期中平均株式数(千株)	34,741	34,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....521百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年8月22日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 7日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 理絵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月6日

株式会社長府製作所
取締役会 御中

福北監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立石 浩将 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。